




国への政策提案 2024

SAGA Prefectural Government

【知事提案事項】

佐賀県知事 山口 祥義





佐賀県政の推進につきましては、日頃から格別の御高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

佐賀県では、「人を大切に、世界に誇れる佐賀づくり」を基本理念に、地域の価値と県民の誇りを次の世代に繋げ、佐賀から新時代を切り拓くため、各種施策に全力で取り組んでいます。

今日、多様性やA I化の進展など社会は絶えず変化し、気候変動や紛争等により世界の不確実性もますます高まっています。これから先の未来は、更に想像を超える変革が待ち受けているはずです。こうした時代の変革期だからこそ、地方自らが考え、主体性をもって新しい社会を創り出していく必要があります。

地方が自由な発想で未来を見据え、地域の実情に応じた行政運営をより一層進めていくため、令和7年度に向けて国の施策として取り組んでいただきたい項目を取りまとめました。

是非、実現に向けて御尽力いただきますよう、よろしく願いいたします。

令和 6 年 5 月

佐賀県知事 山 口 祥 義

目 次

No.	提 案 事 項	提案先	頁
1	南海トラフ地震等大規模災害に備えた広域防災拠点	内閣府	1
2	大規模災害時の土砂撤去への支援	内閣府 財務省 農林水産省 国土交通省	3
3	災害時等の通信障害に備えた衛星インターネット通信設備の配備	内閣府 総務省	5
4	政治分野における男女共同参画の推進	内閣府	7
5	同学年のこどもたちが、共に喜び合える場づくりを！	こども家庭庁	9
6	こども・子育て施策の更なる充実	こども家庭庁 文部科学省 厚生労働省 財務省	11
①	こども誰でも通園制度（仮称）の円滑な実現	こども家庭庁	13
②	不妊治療に係る先進医療の早期保険適用並びに保険適用されるまでの自己負担額への助成制度の創設	こども家庭庁 厚生労働省	15
③	こどもの育ちを支える環境の幼保一元化	こども家庭庁 文部科学省 財務省	17
④	新生児マススクリーニング拡充検査の全国一律での実施	こども家庭庁 厚生労働省	19

目 次

No.	提 案 事 項	提案先	頁
⑤	こども、ひとり親家庭及び重度心身障害者を対象とする医療費助成に係る新たな国の制度創設並びに国庫負担減額調整措置の廃止	こども家庭庁 厚生労働省	21
⑥	児童扶養手当における申請基準の緩和	こども家庭庁	23
⑦	HPVワクチン接種環境の充実	厚生労働省	25
7	最低賃金法の改正	厚生労働省	27
8	介護・福祉・保育施設職員の処遇改善	こども家庭庁 厚生労働省	29
9	補充的指示権の適用範囲の限定・明確化と抑制的運用	総務省	33
10	市と町村の不合理的な格差の是正	総務省	35
11	外国人帯同家族も安心して暮らせるガイドラインの策定	法務省	37
12	教育長任期に関する法改正	文部科学省	39
13	国民スポーツ大会を活用した新しいスポーツ文化の創出	文部科学省 スポーツ庁	41
14	S S P 構想と連携した新たなスポーツ文化の創出	総務省 文部科学省 スポーツ庁	43

目 次

No.	提 案 事 項	提案先	頁
15	有明海再生について	農林水産省 水産庁 環境省 国土交通省 文部科学省	48
16	農村地域のビジョン実現に向けた総合対策	農林水産省	50
17	特定家畜伝染病対策の強化	農林水産省	52
18	原子力政策の責任ある実施	経済産業省	54
19	「物流の2024年問題」解消に向けた取組の促進	経済産業省 国土交通省 消費者庁	55
20	原子力規制検査の実効性の確保	原子力規制委員会	59
21	より安全性を高めるための滑走路延長 ～九州佐賀国際空港の滑走路延長（2,500m化）の早期実現～	国土交通省	61
22	「公共交通の2024年問題」解消に向けた支援	国土交通省	63
23	ローカル鉄道を未来に繋ぐための予算・施策の充実	財務省 国土交通省	65
24	地域の実情を踏まえた労務単価	農林水産省 国土交通省	67

目 次

No.	提 案 事 項	提案先	頁
25	つながる”道”で佐賀さいこう！ ～広域幹線道路ネットワークの整備推進～	財務省 国土交通省	69
26	防災・減災、国土強靱化に係る財政措置の継続と拡充	内閣官房 総務省 財務省 農林水産省 国土交通省	74
27	『おこること』を前提とした豪雨災害への備え ～気候変動に対応した防災対策の推進～	総務省 財務省 農林水産省 国土交通省	77
28	みんなで取り組む、流域治水 ～六角川水系の再度災害防止対策の推進～	財務省 国土交通省	82
29	みんなが待ち望む安心を！ ～城原川の治水対策の推進～	財務省 国土交通省	85
30	強くて、しなやかな、佐賀の未来へ ～安全・安心に暮らせる強靱な県土の整備推進～	財務省 国土交通省	87
31	産業廃棄物最終処分場に係る処理施設設置許可の許可基準等について	環境省	90
32	海洋プラスチック問題の解決に向けた国との協働	環境省	92

1 南海トラフ地震等大規模災害に備えた広域防災拠点

内閣府

提案事項

南海トラフ地震等の大規模災害が起きることを前提に、国において災害時後方支援拠点を設置するなど、佐賀県と連携して九州佐賀国際空港を九州の広域防災拠点として機能させること。

現状と課題

- 当県は、南海トラフ地震による津波被害の想定が、九州で唯一ゼロ。
- 県内には九州の高速道路のクロスポイント「鳥栖JCT」、空の玄関口「九州佐賀国際空港」、陸上自衛隊の九州補給処があり、空港隣接地に新たな駐屯地も整備予定。
- また、多数の災害支援CSOが活動するなど、災害時の人員派遣、物資輸送の拠点となる高いポテンシャルを有する。
- 大規模災害の発生に備え、最大22機のヘリが駐機可能な防災航空センターや救援物資の輸送拠点となるSAGAアリーナなどを整備。
- 熊本地震の際には、九州佐賀国際空港がヘリの給油や支援物資の輸送拠点として活躍し、国の食料物資は佐賀県鳥栖市が輸送拠点となった。

九州全体の大規模災害への対応力強化

1 南海トラフ地震等大規模災害に備えた広域防災拠点

【CSO】
多くの災害支援CSOが佐賀に拠点を構えている



【鳥栖】
九州の陸上交通の要衝
熊本地震時は物資輸送拠点として活用

H30年7月豪雨
〔広島県へ保健師チームの派遣等〕

H29九州北部豪雨
(緊急消防援助隊の派遣等)

H28熊本地震
(物資支援、職員派遣等)



【九州佐賀国際空港】
九州の空の玄関口、熊本地震時はヘリの給油や支援物資の輸送拠点として活躍
陸自オスプレイも隣接地に配備予定



南海トラフ地震

想定最大津波高 (m)

福岡	4	大分	15
佐賀	-	宮崎	17
長崎	4	鹿児島	13
熊本	4	沖縄	5

提案 国において災害時後方支援拠点を設置するなど、佐賀県と連携して九州佐賀国際空港を九州の広域防災拠点として機能させること

2 大規模災害時の土砂撤去への支援

内閣府・財務省・農林水産省・国土交通省

提案事項

人命に危機を及ぼす土砂については、より速やかに撤去し、宅地等の安全確保が行える支援制度を検討すること

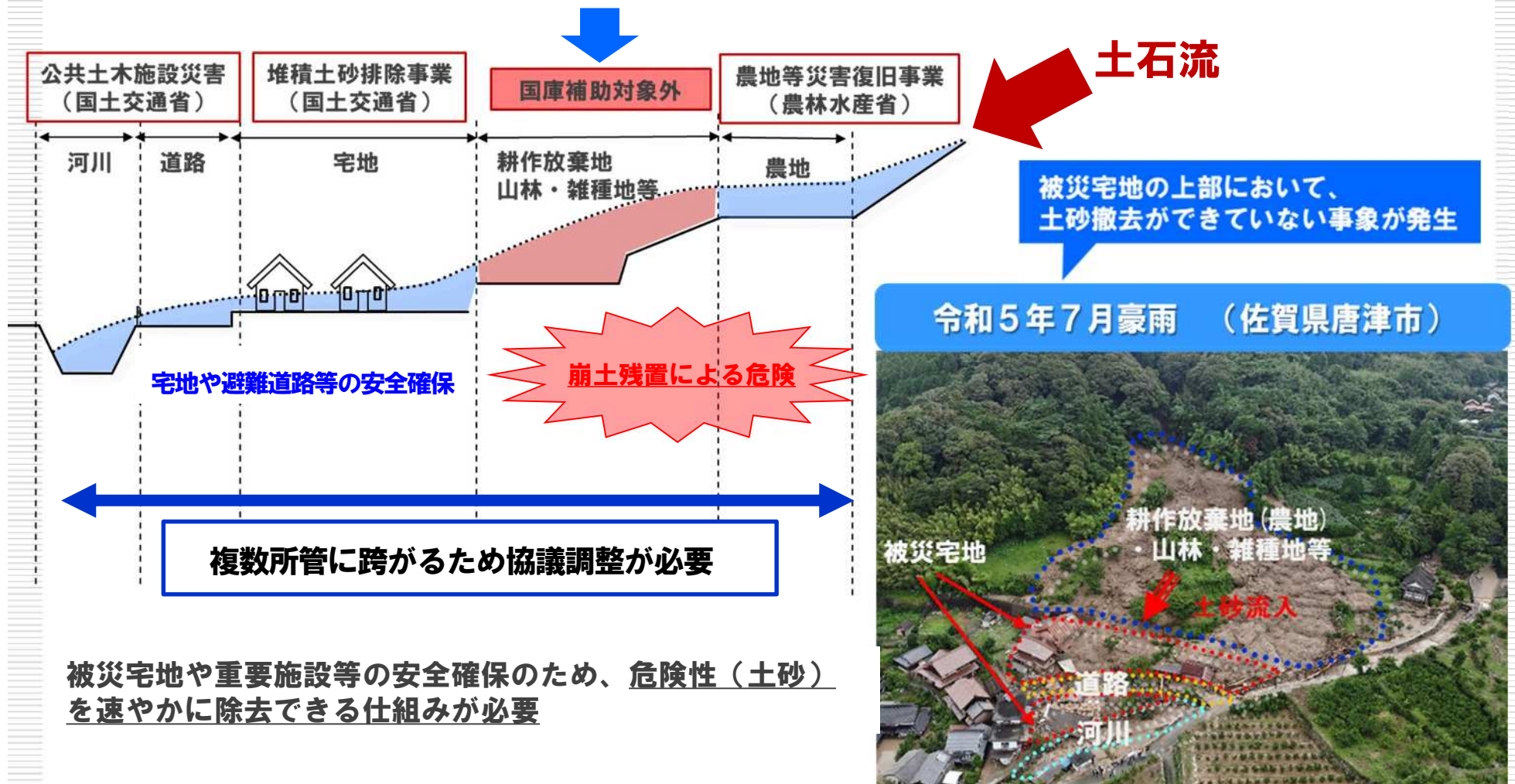
現状と課題

- 被災時に流れ込んだ土砂の撤去は、道路、河川、農地、宅地など対象施設に応じて、各省庁の災害復旧事業等により対応。
- 耕作放棄地や山林は、国庫補助の対象外であり、下部に宅地などの重要施設がある場合は、不安定な土砂の残置により危険な状態が続く。
- 大規模な土砂災害では、複数の対象施設の所管間で協議調整が必要。
- 近年激甚化・頻発化する豪雨災害に備え、危険な土砂をより安全かつ迅速に撤去できる仕組みが必要。
- 令和5年7月豪雨災害では、被災宅地上部の耕作放棄地の調整・対応検討に時間を要し、宅地内の土砂撤去に速やかに着手できない事例が発生。

危険な土砂の迅速な撤去による被災地の安全確保

2 大規模災害時の土砂撤去への支援

耕作放棄地等の土砂撤去は、国庫補助対象外で速やかな撤去ができない
→ 下部の宅地等は危険な状態が続く



3 災害時等の通信障害に備えた衛星インターネット通信設備の配備

内閣府・総務省

提案事項

- (1) 大規模災害発生時の通信障害等に備え、国が主導的に衛星インターネット通信設備の配備を進めること。
- (2) 局地的な災害等に備えるため、自治体が独自に導入する際の助成制度を創設すること。

現状と課題

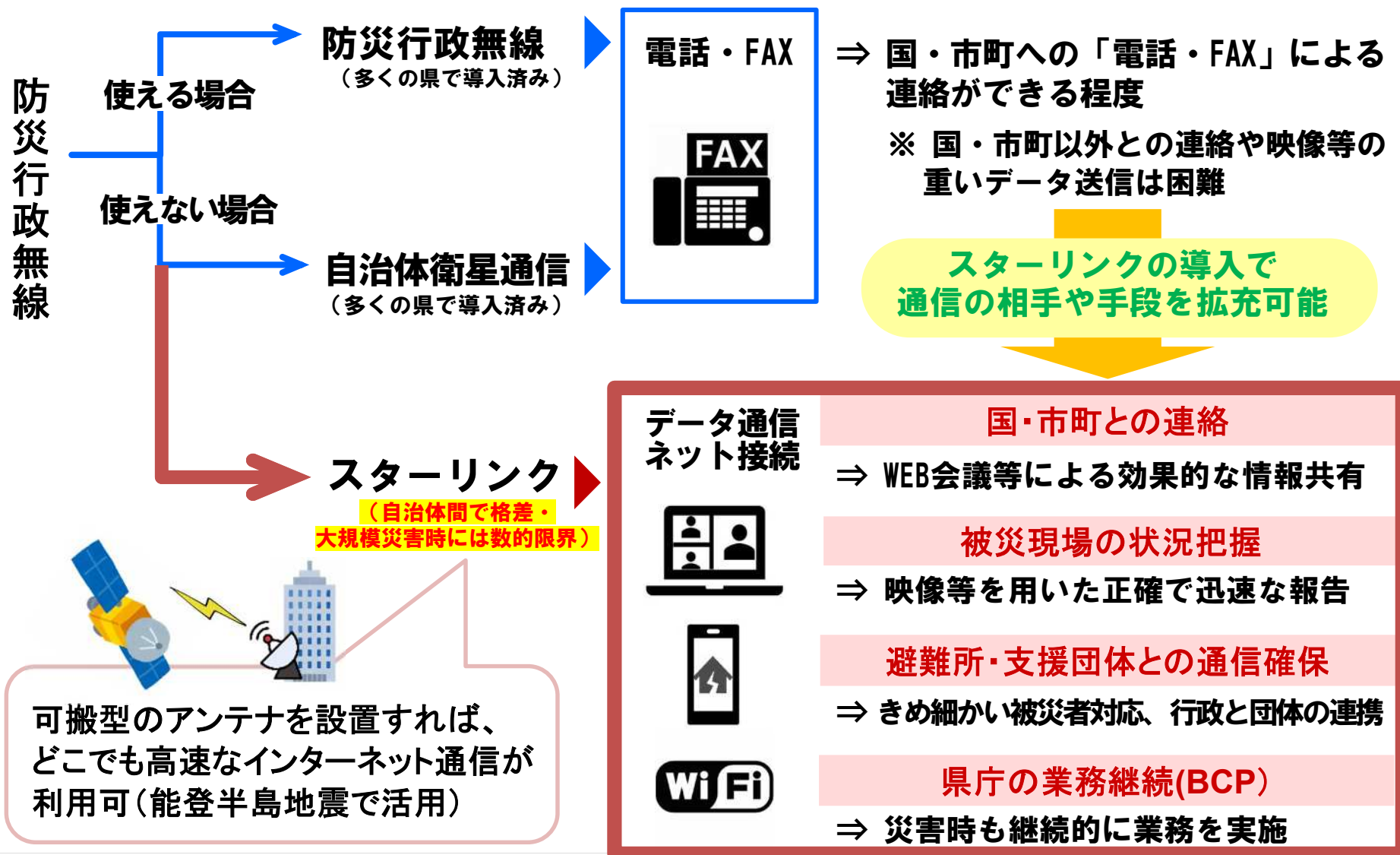
- 能登半島地震では広範囲の通信障害が発生したが、通信事業者から提供された衛星インターネット通信設備（スターリンク。最大650台強）が大きな効果を発揮。
- 多くの自治体で整備している防災行政無線及び地域衛星通信は、データ容量や通信先に制約が存在（防災関係機関と音声・FAXによる通信ができる程度）。
- 大規模災害発生時に広範囲の通信障害が発生すれば、災害関連の情報発信や関係機関との連携ができず、幅広い災害対応業務や、孤立地域における通信環境の確保が困難。
- 大規模災害に対応可能な通信設備の配備は自治体単体では困難。
局地的な災害に備え、自治体での導入も進んでいるが（当県も配備予定）、まだ一部の自治体に限られている。

迅速な通信の確保が可能となり、円滑な災害対応等に資する

3 災害時等の通信障害に備えた衛星インターネット通信設備の配備

地震等の面的で大規模な災害において、光ケーブル等の通信インフラが損傷すれば、通信ができなくなる

この場合、**無線又は衛星で対応**



4 政治分野における男女共同参画の推進

内閣府

提案事項

政治分野における男女共同参画について、実効性のある取組を推進すること。

現状と課題

- 社会、組織にとって多様性は大切なこと。成長エンジン。
- 昨年、世界経済フォーラムが公表したジェンダーギャップ指数では、我が国は146か国中125位と過去最低の順位。とりわけ政治分野は138位と低迷。
- 政治分野における男女共同参画の推進に関する法律は、「男女の候補者の数ができる限り均等となること」を基本原則としているが、現実はそうになっていない。
- 合憲性など様々な課題はあるが、相当遅れている我が国の男女間格差を解消する手法として、例えばクォータ制なども含め、実効性のある取組を検討していくことは大変意義のあること。

社会保障、こども子育て、教育、文化芸術、スポーツ、産業など、様々な分野におけるアウトプットが向上し、国民生活の質の向上につながる

【参考】フランスの県議会議員選挙「パリテ2人組投票」

概要

- ✓ 2015年導入。男女が1人ずつのペアを組まなければ立候補できない制度
- ✓ 1つの選挙区から1つのペアが選出
- ✓ 男女ペアは同一政党に所属している場合が多いが、違う政党の場合もある。
- ✓ 当選後の議会における行動はそれぞれ自由。議案採決の際の賛否も一緒でなくてもいい。



制度導入時

- むやみに女性を増やして政治の質を下げる
- 立候補できる女性がない 等

導入後

- 政治参加に対する女性のハードルが下がった
- 女性議員が声を上げたことで、障害者スポーツの促進、こどもの貧困対策、ひとり親家庭への支援が実現

5 同学年のこどもたちが、共に喜び合える場づくりを！

こども家庭庁

提案事項

同じ学年で共に成長してきたこどもたちの仲間意識を大切にし、生まれた日によって、こどもたちが淋しい思いをせず、みんなで喜び合える場を創っていくこと。

現状と課題

- 小学校や中学校、高等学校などの学年は、4月1日に始まり、3月31日に終わる。
- 生まれた日に関わらずこどもたちは学年ごとに同じ教育を受け、進学や就職の際は、同時に選考等を経て、次のステップへ進むことが多い。
- このようなことも考慮され、早生まれの者も高校卒業までに普通免許等を取得できるよう普通仮免許等の年齢要件引き下げが検討されている。
- 一方、飲酒については、生まれた日が基準とされることから、特に早生まれの人は、久しぶりの再会の場などで、同級生と共に飲酒することができず、淋しい思いをしている人もいる。
- 「大学の同級生」「会社の同期入社」など、育ってきた同学年の繋がりが続いていく中、淋しい思いをせず、みんなでお祝いができる、みんなで喜びあえる場を創っていくことが大切

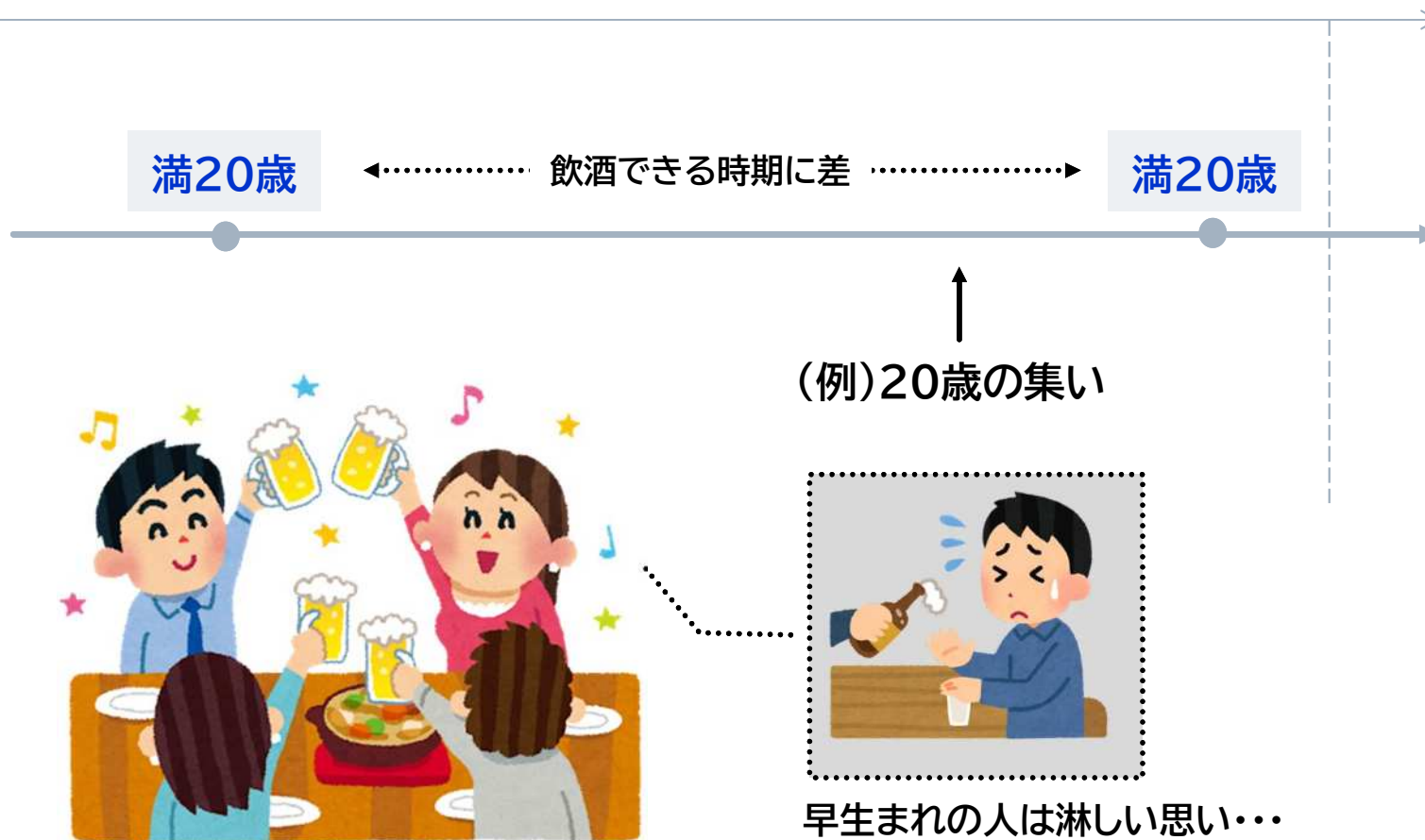
一人一人の思いを大切にし、淋しい思いをさせない社会の構築

5 同学年のこどもたちが、共に喜び合える場づくりを！

(例) 飲酒 (主に大学2年生、社会人2年目)

進学、入社
(4/1)

3/31



⇒ 例えば、4月1日に同時・一斉に解禁

6 こども・子育て施策の更なる充実

提案事項

こども家庭庁、文部科学省、厚生労働省、財務省

佐賀県では、子育てし大県“さが”プロジェクトとして、子育て世代の当事者などの現場の声を聞きながら、出会い、結婚、妊娠、出産、子育てのライフステージに応じた切れ目のない子育て支援に取り組んでいる。

国においても、こども・子育て政策の抜本的強化のため、こども家庭庁を設置されたところであり、国の施策についても当事者に寄り添ったきめ細かな制度に見直すこと。

- ① こども誰でも通園制度（仮称）の円滑な実現〔こども家庭庁〕
- ② 不妊治療に係る先進医療の早期保険適用並びに保険適用されるまでの自己負担額への助成制度の創設〔こども家庭庁、厚生労働省〕
- ③ こどもの育ちを支える環境の幼保一元化〔こども家庭庁、文部科学省、財務省〕
- ④ 新生児マススクリーニング拡充検査の全国一律での実施〔こども家庭庁、厚生労働省〕
- ⑤ こども、ひとり親家庭及び重度心身障害者を対象とする医療費助成に係る新たな国の制度創設並びに国庫負担減額調整措置の廃止〔こども家庭庁、厚生労働省〕
- ⑥ 児童扶養手当における申請基準の緩和〔こども家庭庁〕
- ⑦ HPVワクチン接種環境の充実〔厚生労働省〕

6 こども・子育て施策の更なる充実

佐賀県の取組

「佐賀で子育てしたい」と思ってもらえる佐賀県づくりを推進しています。

出会い・結婚

- ・さが出会いサポートセンターでの機会の創出
- ・メディアを活用した結婚への機運の醸成



さがウェディングストーリー

妊娠・出産

- ・小児・AYA世代がん患者への妊孕性保存治療費助成
- ・佐賀版ネウボラ！アプリで子育て相談支援



子育て・自立

- ・中学3年生へのピロリ菌検査・除菌治療費助成
- ・新刊児童書の全点購入
- ・こどもの体験活動（SAGAアクアでの体験活動等）



～ 人口に占める15歳未満の割合 26年連続全国3位以内！ ～

① こども誰でも通園制度（仮称）の円滑な実現

こども家庭庁

提案事項

こども誰でも通園制度（仮称）の本格実施にあたって、次の提案を行いたい。

- (1) 一人一人のこどもの発育状態に合わせ、利用時間を柔軟に設定できるようにすること。
- (2) 多様なニーズを抱えるこどもや保護者に対応できるよう、保育士のほか、専門的な人材が配置できる制度とし、配置に必要な財源を確保すること。

現状と課題

- 「こども誰でも通園制度（仮称）」は、全てのこどもが良質な成育環境を保障され、保護者にとっては育児負担や孤立感の解消につながるもの。
- 一方、佐賀県内で先行実施する中で、次の点が課題と認識。
 - ・ 利用時間が限られているため（10時間/月）、こどもが環境に慣れるには不十分。園が、こどもの発育状態を把握し、専門的な支援を行うのも困難。
 - ・ 家庭で一人、大きな不安を抱えて子育てをしている保護者も多く、寄り添い、適切なケアを行うためには、臨床心理士や保健師等、専門的な人材の配置が必要。
- 本制度の本格実施にあたっては、保護者が真に安心して子育てができるような柔軟な制度の構築が重要。

① こども誰でも通園制度（仮称）の円滑な実現

先行実施した
保育現場の声



- ・こどもが環境に慣れるには、月10時間では不足
- ・様々な専門職が関わる制度設計が必要
(受け入れるこどもの特性の事前把握、
保護者の不安感・孤立感へのケアが必要)



佐賀県内
市町の声



- ・子育ての負担感が大きい保護者から、
大変助かっているとの声あり
- ・本格実施時の財政負担増が不安



実施主体である市町や保育現場の意見を十分に踏まえる必要

提案

- こども誰でも通園制度（仮称）の本格実施にあたって、次の提案を行いたい。
- (1) 一人一人のこどもの発育状態に合わせ、利用時間を柔軟に設定できるようにすること
 - (2) 多様なニーズを抱えるこどもや保護者に対応できるよう、保育士の他、専門的な人材が配置できる制度とし、配置に必要な財源を確保すること

② 不妊治療に係る先進医療の早期保険適用並びに保険適用されるまでの自己負担額への助成制度の創設

こども家庭庁・厚生労働省

提案事項

- (1) 不妊治療のうちエビデンスが確認された先進医療を早期保険適用すること。
- (2) 保険適用されるまでの自己負担額への助成制度を創設すること。

現状と課題

- 令和4年4月1日から不妊治療の保険適用が開始されたが、先進医療に係る費用は全額自己負担となり、不妊治療を行う方の負担となっている。
- 佐賀県では、先進医療を受けた方の負担軽減のため令和5年度から佐賀県独自に助成制度を開始している。
- NPO法人が行ったWEBアンケートによれば、全国で不妊治療を受けている人の28%は先進医療を受けている状況であり、佐賀県も概ね同様の状況。

経済的負担を軽減することで、治療方法・継続期間の選択幅を広げ、妊娠を望む方々の想いに寄り添う

② 不妊治療に係る先進医療の早期保険適用並びに保険適用されるまでの自己負担額への助成制度の創設

妊娠を望む方々の想いに寄り添う

不妊治療費

保険適用（3割自己負担）

令和4年4月1日から保険適用

- ・人工授精
- ・体外受精
- ・顕微授精 など



先進医療（全額自己負担）

佐賀県で利用の多い先進医療技術

- ①タイムラプス（タイムラプス撮像法による受精卵・胚培養）
- ②SEET法（子宮内膜刺激術）
- ③PICSI（ヒアルロン酸を用いた生理学的精子選択術）
- ④IMSI（強拡大顕微鏡を用いた形態学的精子選択術）
- ・
- ・

不妊治療者の
28%は先進医療を
受けているが・・・

保険の適用外で経済的負担大

令和5年度から先進医療部分の7割を佐賀県独自で助成
（※保険適用の治療と合わせて行うものに限る。上限5万円）

提案

- （1）不妊治療のうちエビデンスが確認された先進医療を早期保険適用すること
- （2）保険適用されるまでの自己負担額への助成制度を創設すること

③ こどもの育ちを支える環境の幼保一元化

こども家庭庁・文部科学省・財務省

提案事項

保育所・認定こども園・幼稚園等の施設類型の違いによらず、こどもたちが必要な支援が受けられるよう、補助制度の格差を是正すること。

現状と課題



- 令和5年4月にこども家庭庁が発足し、幼児期までのこどもの健やかな成長に向けた子育て支援や環境づくりに関する施策を一元的に推進されている。
- しかしながら、保育所・認定こども園・幼稚園等の施設類型によって、医療的ケア児の受入れや施設整備に対する補助制度の内容に違いがある。
- 施設区分によっては、事業者の負担が大きく、医療的ケア児の受入が進まない、または、保育サービスの低下及び保育環境の改善に支障が生じる。

就学前のすべてのこどもたちが、共に学び・育まれ、
安全・安心な教育・保育環境が保障される社会

③ こどもの育ちを支える環境の幼保一元化

※施設類型により補助制度に違いがある例（私立の場合）

…負担割合

	医療的ケア児の受入れ (看護師の配置等) に対する支援	災害対策復旧 ※激甚災害でないもの
保育所	国 1 / 2、県 1 / 4、市町 1 / 4 	【保育部分】国 1 / 2、県 1 / 4、事業者 1 / 4 ※幼保連携型認定こども園は、 国 1 / 3、県 1 / 3、事業者 1 / 3
認定こども園		【教育部分】国 2 / 5、事業者 3 / 5
幼稚園	国 1 / 3、事業者 2 / 3 ※事業者分は佐賀県単独で補助 	補助事業なし

提案 保育所・認定こども園・幼稚園等の施設類型の違いによる支援内容の格差を解消すること

④ 新生児マススクリーニング拡充検査の全国一律での実施

こども家庭庁・厚生労働省

提案事項

脊髄性筋萎縮症（SMA）や重症複合免疫不全症（SCID）など、命にかかわる緊急性の高い疾患で、早期発見、早期治療が可能となった希少難治性疾患について、新生児マススクリーニング検査の公費負担の対象として実施すること。

現状と課題

- 新生児マススクリーニング検査は、現在、代謝やホルモン分泌の異常等に関する20疾患が公費検査の対象。
- 同じく生まれつき遺伝子に異常がある脊髄性筋萎縮症や、免疫に異常がある重症複合免疫不全症等については、近年の治療薬の開発等により早期の発見で治療が可能であるが、全国で検査を実施している自治体は8割程度。
- 令和5年度国の補正予算において「新生児マススクリーニング検査における実証事業」が盛り込まれたところであるが、従来の20疾患の検査は所要の財源について地方交付税措置が行われている中、実証事業では補助額が2分の1と十分とはいえない。

検査で救える“かけがえのない命”を守る

④ 新生児マススクリーニング拡充検査の全国一律での実施

命に関わる緊急性の高い疾患の治療のために

新生児マススクリーニング検査

公費で検査

先天性代謝異常等の疾患

代謝を行う酵素又はホルモンに生まれつき異常があり、成長障害や知的障害等をおこす病気

計20疾患



脊髄性筋萎縮症（SMA）

- ・筋力の低下や筋萎縮が起こる進行性難病
- ・未治療の場合、重症例の多くは2歳までに死亡

重症複合免疫不全症（SCID）

- ・生まれつき病原体への抵抗力が弱く、感染症にかかりやすい
- ・未治療の場合、多くは生後1年以内に死亡
- ・ロタウイルスワクチンの定期接種が開始され、重篤な副反応を引き起こす危険性が増加

早期発見で治療が可能だが…

国の公費検査の対象外

国の実証事業開始
(R5補:1/2補助)

令和5年度から検査費用を佐賀県独自で全額負担

提案

早期発見、早期治療が可能となった希少難治性疾患について、新生児マススクリーニング検査の公費検査の対象とすること

⑤ こども、ひとり親家庭及び重度心身障害者を対象とする医療費助成に係る新たな国の制度創設並びに国庫負担減額調整措置の廃止

こども家庭庁・厚生労働省

提案事項

- (1) 地方自治体が単独で実施している「こどもの医療費」「ひとり親家庭等医療費」「重度心身障害者医療費」の各助成事業について、全国一律の医療費助成制度を創設すること。
- (2) 全国一律の制度が創設されるまでの間、現物給付化の大きな支障となっている国民健康保険制度の国庫負担減額調整措置（国保ペナルティ）を全廃すること。

現状と課題

- これらの助成事業は地方単独事業であるため、都道府県や市町村の財政力等により、住民が受けるサービスに格差がある。
- 令和6年度から、こどもの医療費助成については国保の減額調整を行わないこととされたが、ひとり親や重度心身障害者については従来どおり減額調整。
- 減額調整措置が助成事業における現物給付化の大きな支障となっている。

- ・ 全国一律の制度創設によりサービス水準の格差が解消
- ・ 減額調整措置の廃止により現物給付化が進み、利用者の負担が軽減

⑤ こども、ひとり親家庭及び重度心身障害者を対象とする医療費助成に係る新たな国の制度創設並びに国庫負担減額調整措置の廃止

【自己負担】

<こども>

例

【A市】
中学生まで
500円/回

【B町】
高校生まで
無料

<ひとり親>

例

【C市】
500円/月

【D町】
無料

<重度心身障害>

例

【E市】
500円/月

【F町】
無料

居住地によりサービス(対象年齢、自己負担)に格差

提案

全国一律の医療費助成制度を創設すること



【助成方法】

現物給付

〔令和6年度から
国保ペナルティなし〕

償還払

償還払

現物給付化したい市町にとって

国保ペナルティが
大きな支障

提案

国保ペナルティを全廃すること

⑥ 児童扶養手当における申請基準の緩和

こども家庭庁

提案事項

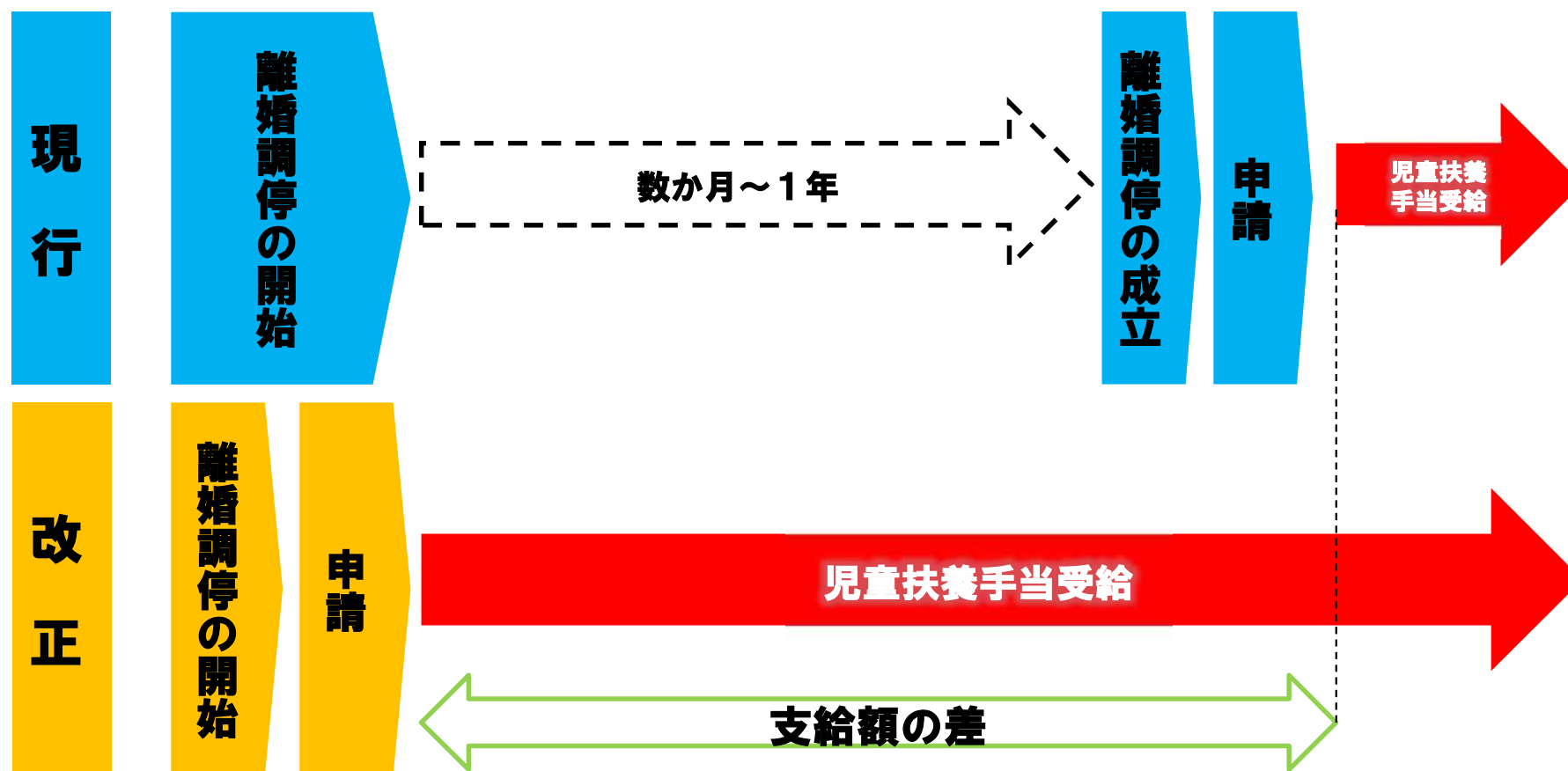
児童扶養手当の新規認定請求における申請基準において、離婚調停の開始日を基準とし、申請を受理すること。

現状と課題

- 相手が離婚に応じない等の理由で、離婚調停を申し立てる場合、離婚調停が成立するまでは、ひとりで子どもを扶養していても児童扶養手当は申請できない。
- 一般的に離婚調停の成立には数か月程度、長期間に及ぶ場合は1年以上要することもある。
- その間、ひとり親で子どもを扶養しているにも関わらず手当が支給されないため、ひとり親家庭へ経済的な負担が生じている。

離婚調停の開始日を基準とし、申請を受理・支給することで、経済的負担軽減へとつながる。

⑥ 児童扶養手当における申請基準の緩和



改正後の児童扶養手当の支給額(子1人扶養で全部支給の場合)

支給額の差: $45,500\text{円} \times 12\text{か月} = 54\text{万}6\text{千円}$ (※離婚調停の成立に1年要した場合)

経済的に不安定なひとり親家庭の負担軽減につながる

⑦ HPVワクチン接種環境の充実

厚生労働省

提案事項

- (1) HPVワクチンのキャッチアップ接種の実施期間の延長を行うこと。
また、接種対象者が安全性に対する十分な理解のもと不安なく接種できるような対策を講じること。
- (2) 男性への定期接種化に向け、更なる検討を行うこと。

現状と課題

- 令和4年4月から積極的な接種勧奨が再開し、接種機会を逃した方を対象としたキャッチアップ接種が行われているが、令和7年3月末で終了予定。
- 市町による個別通知をはじめ、県においてもSNS等を活用して積極的に周知しているが、接種対象者や保護者の理解が十分に得られていない。
- HPV感染症は、男性から女性へ感染するケースもあるが、男性への定期接種化がなされていない。

子宮頸がんの罹患者数が減少し、一人でも多くの女性の健康と命を守る

⑦ HPVワクチン接種環境の充実

HPVワクチンの接種機会を逃した方を対象としたキャッチアップ接種

平成9年4月2日から平成20年4月1日生まれの
現在17歳～27歳の女性



キャッチアップ接種の実施期間
(令和4年度～令和6年度)

「キャッチアップ接種を
知らない」40%

「キャッチアップ接種を
知っている」32%

「ワクチンが安全とは思わない」20%
「どちらともいえない」57%

定期接種を受けている人(約3割)



キャッチアップ接種の実施期間
の延長

+

実施期間内に接種できる対策
周知と安全性への理解促進



県の取組

- 紙媒体、電子媒体、SNSなどを活用し、接種対象者やその保護者に向け、市町と連携を図りながら、より積極的に周知している。
- SAGAアリーナでのイベントでHPVワクチンの普及・啓発。
- 佐賀大学では学生対象に、一部の医療機関では職員対象に職域での接種を実施。

7 最低賃金法の改正

厚生労働省

提案事項

地域別最低賃金決定に考慮すべき要素として、地域課題の視点を加えること。そのうえで、地方最低賃金審議会において、都道府県の意見を聴取し、意見を反映する仕組みとすること。

現状と課題

- 現行の最低賃金法では、地方最低賃金審議会委員は、労・使とその行司役として公正な立場から意見を述べる公益委員から構成され、労働者の「生計費」、使用者の「支払能力」の観点からのみ議論される仕組みとなっている。
- それにより、地域の状況を踏まえた幅広い議論ができず、地域別最低賃金が都市部との賃金格差、人材流出など地域に影響を及ぼすこととなっている。
- 本県では、隣県との賃金格差が大きく、特に県境地区では隣県への人材流出が大きな課題となっている。
- 地域別最低賃金の決定にあたり、地域課題等を踏まえた幅広い議論が可能となる仕組みが必要

地域の状況をより反映した地域別最低賃金の実現

7 最低賃金法の改正

現状

法
目
的

賃金の低廉な労働者について
賃金の最低額を保障する

決定のための要素

- ① 労働者の生計費及び賃金 労側委員
- 公益委員 (中立) ↕
- ② 通常の事業の賃金支払能力 使側委員

必要と認める場合に意見を聞く

参考人(県など)

地域課題は考慮されず
都市部との地域格差が発生
人口流出などの地域課題が発生

提案

法
目
的

賃金の低廉な労働者について
賃金の最低額を保障する

決定のための要素

- ① 労働者の生計費及び賃金 労側委員
- 公益委員 (中立) ↕
- ② 通常の事業の賃金支払能力 使側委員

+

- ③ 地域課題等

必要と認める場合に
意見を聞く

参考人

意見を聞か
なければならない

県

地域課題への影響等を
都道府県から聴取し、
意見を反映

8 介護・福祉・保育施設職員の処遇改善

こども家庭庁・厚生労働省

提案事項

- (1) 介護・福祉・保育施設職員の処遇改善をさらに推進すること。
- (2) 介護・福祉・保育施設の公的価格における地域間格差について、段階的に解消すること。

現状と課題

- 他業種と比べ、介護・福祉・保育施設職員の給与水準は未だ低い水準にとどまっており、他業種への人材流出が続いている。
- 佐賀県では、介護・福祉・保育施設の公的価格が隣県（特に福岡県）と比較して、低水準となっており、人材流出及び人材確保に苦慮している。

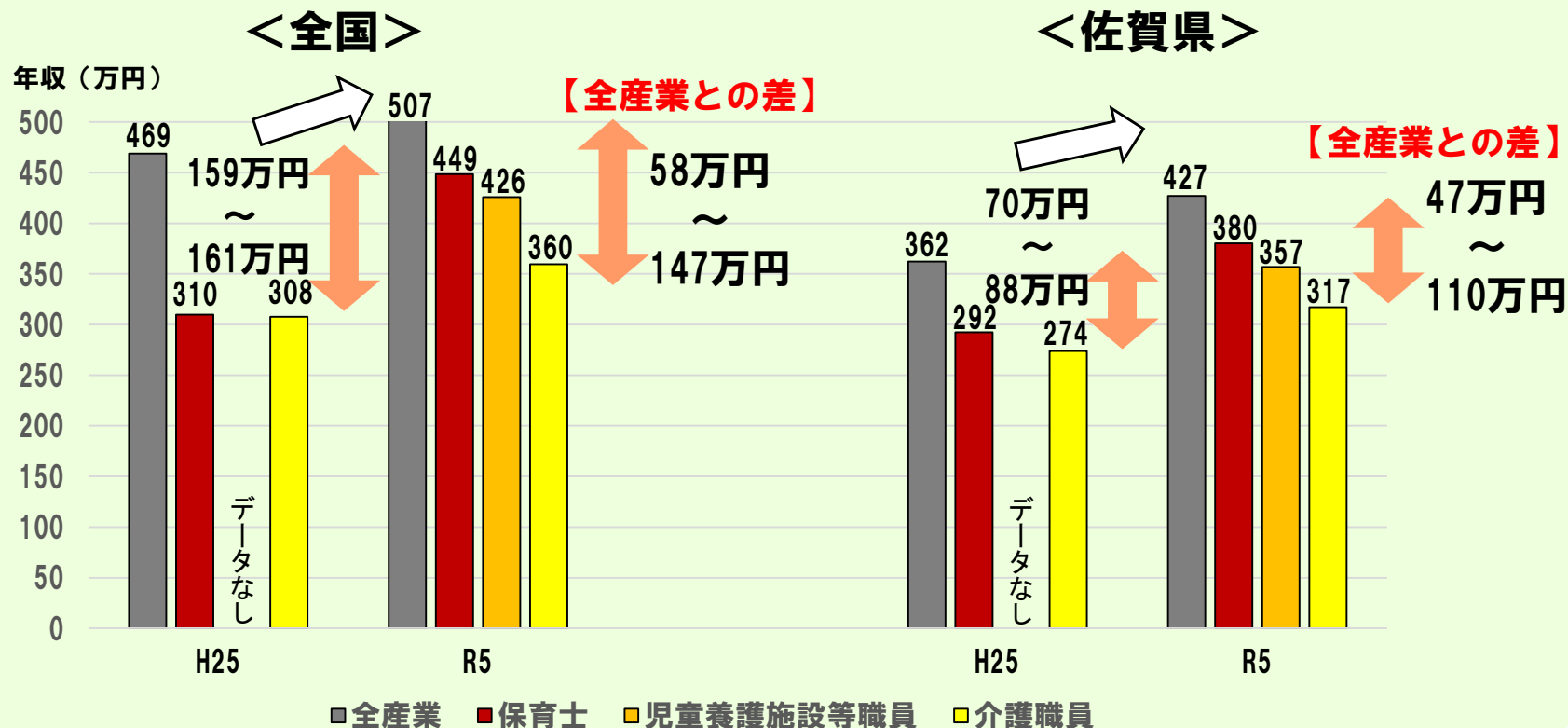
- 更なる処遇改善により、産業種別間での人材流出防止につながる。
- 公的価格における地域間格差の解消により、賃金格差を理由とした人材の流出防止につながる。

全産業との比較

介護・福祉・保育施設職員の給与は着実に上昇しているが、
全産業と比べ依然として低い水準

年収の推移（平成25年と令和5年の比較）

※厚生労働省「賃金構造基本統計調査」を基に算出



提案

介護・福祉・保育施設職員の処遇改善をさらに推進すること

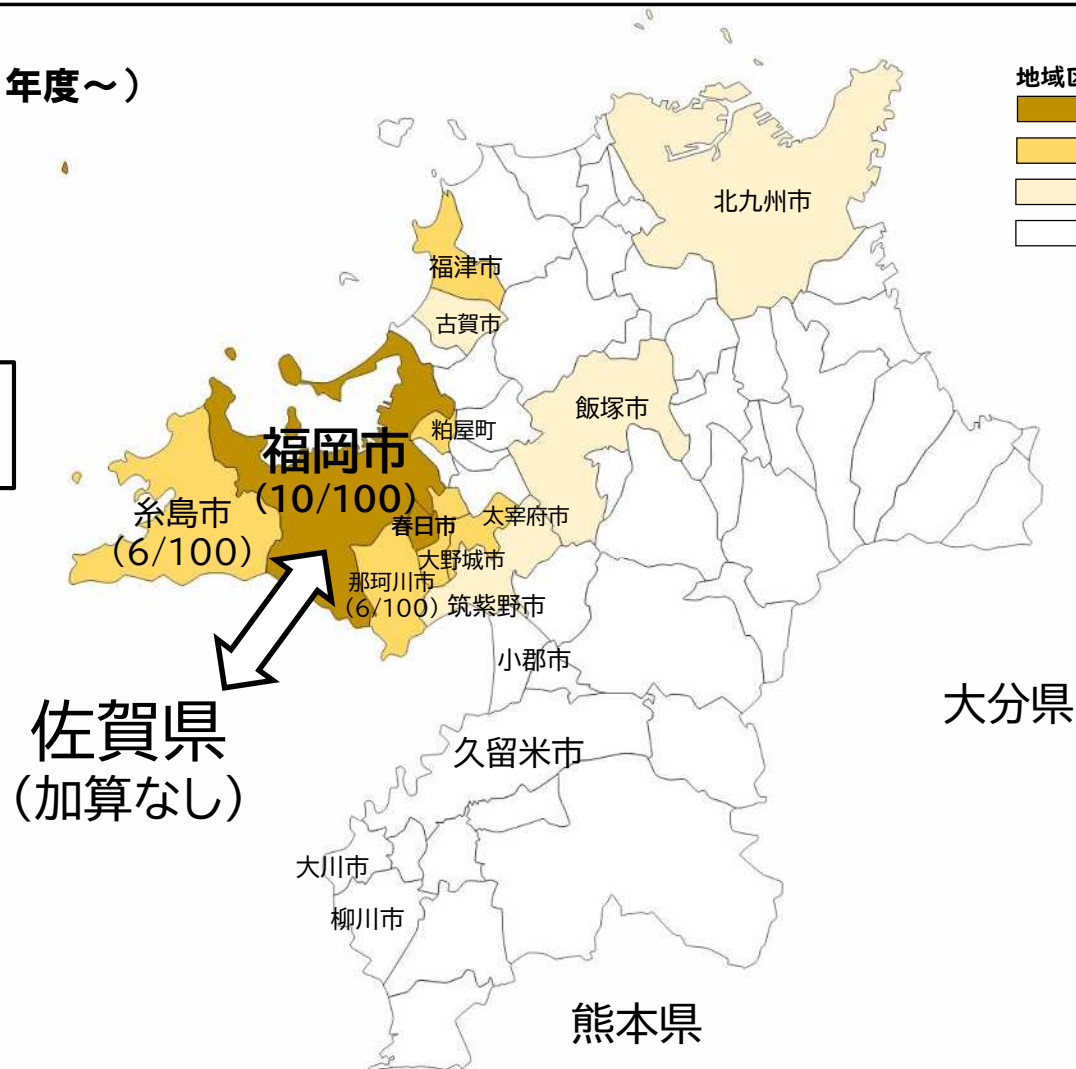
公的価格の地域格差の状況

(介護事業所、
障害福祉サービス事業所)

公的価格の地域区分（令和6年度～）

地域区分(上乗せ割合)
5級地(10/100)
6級地(6/100)
7級地(3/100)
その他(0/100)

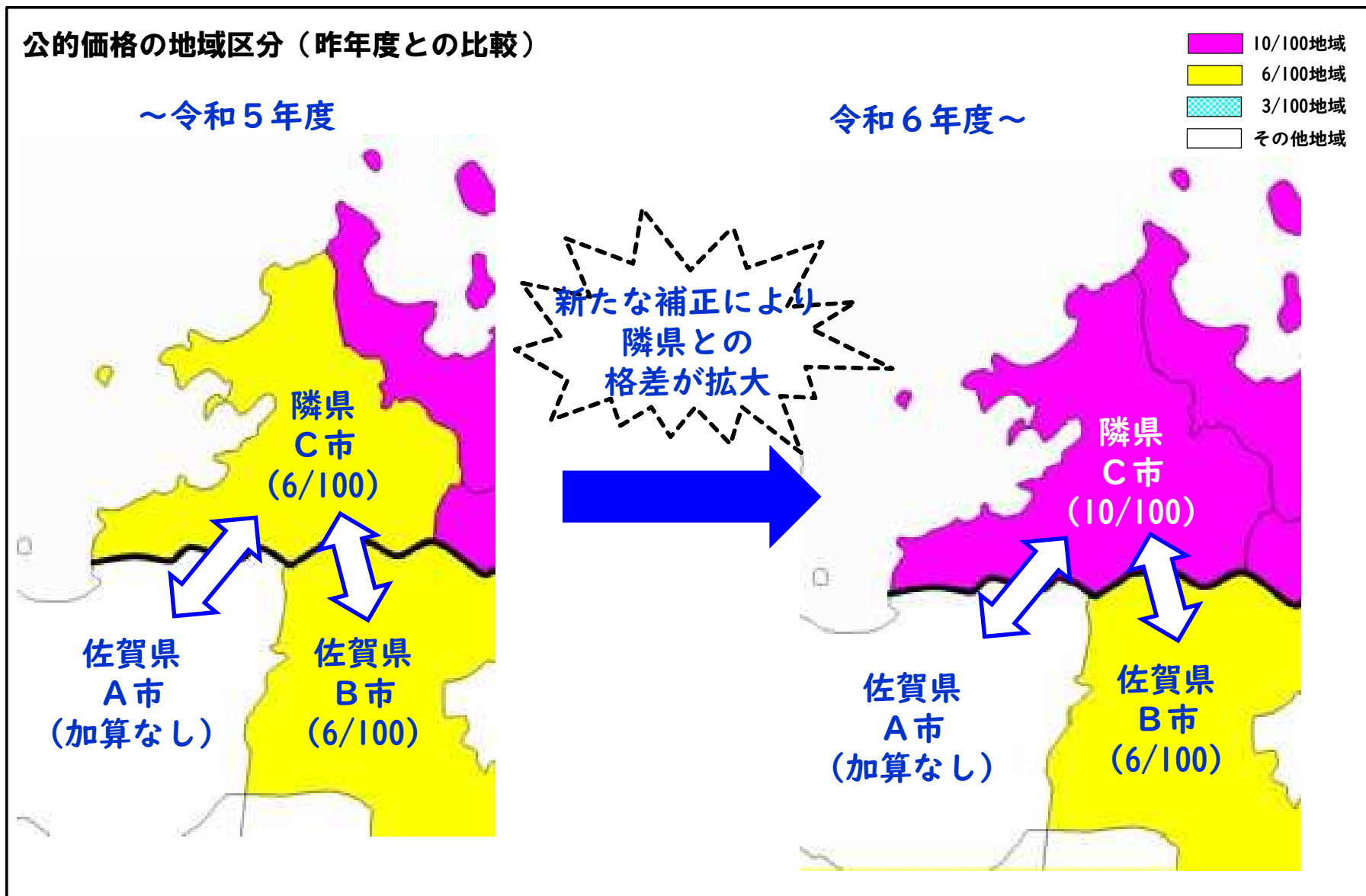
隣県との地域格差
月額賃金1~2.5万円



提案

介護・福祉・保育施設の公的価格における地域間格差について、
段階的に解消すること

公的価格の地域格差の状況（保育所等）



9 補充的指示権の適用範囲の限定・明確化と抑制的運用

総務省

提案事項

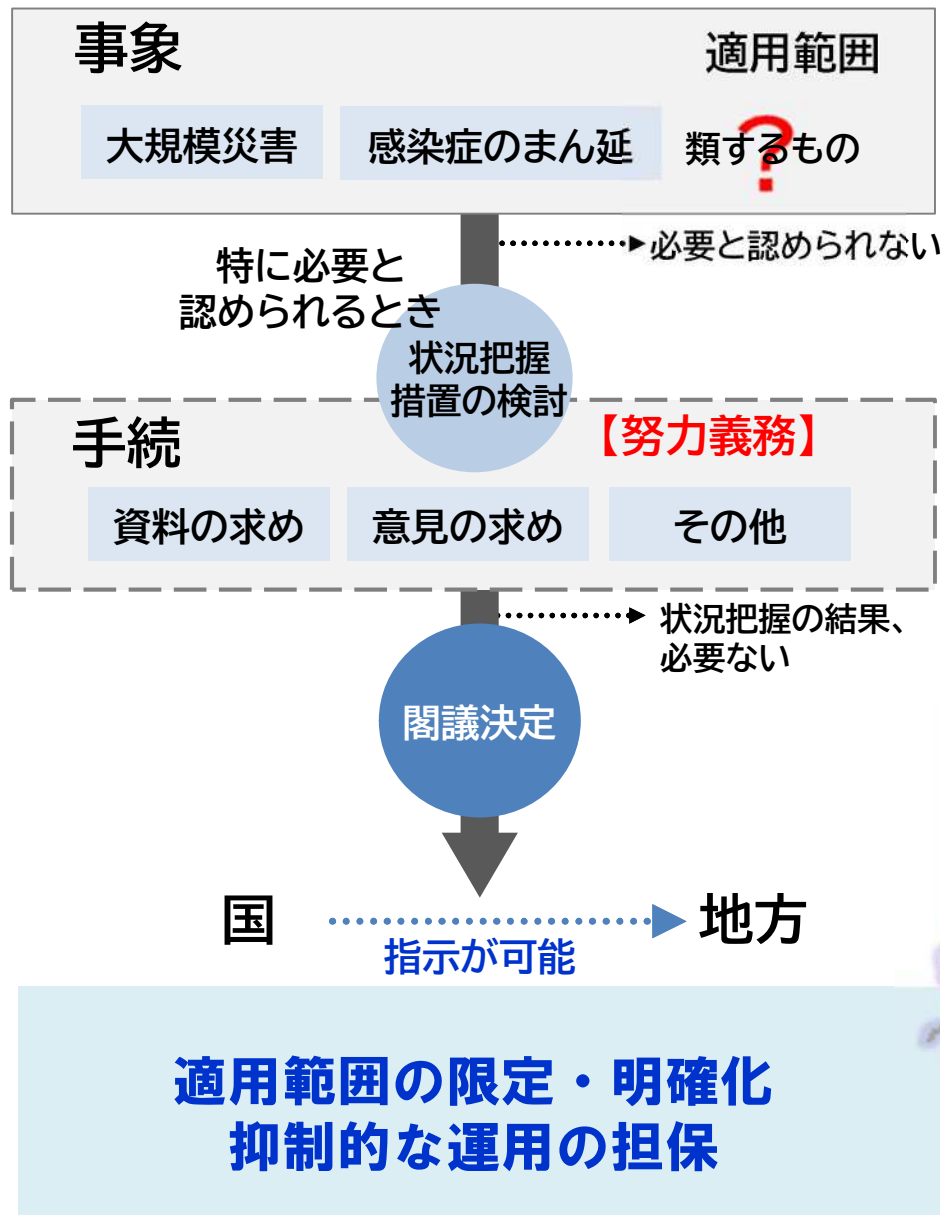
補充的指示権について、「国民の安全に重大な影響を及ぼす事態」の範囲を限定的かつ明確に示し、厳に抑制的に運用すること。

現状と課題

- 今国会で審議中の地方自治法改正案では、各大臣は国民の安全に重大な影響を及ぼす事態において、生命等の保護の措置の的確かつ迅速な実施を確保するため講ずべき措置を地方公共団体に指示できることとされている。
- その中で、「国民の安全に重大な影響を及ぼす事態」の範囲が明確ではなく、また、実状の把握のための地方公共団体との事前のコミュニケーションが努力義務にとどまっている。
- 実際に、新型コロナウイルス感染症対応において、地域の実状を熟知する都道府県と国との間で迅速・柔軟な情報共有・コミュニケーションが図られず、現場で混乱が生じたとの指摘もある。
- 本来、国と地方は対等な立場でそれぞれの役割を果たすものであり、地域の実情は地方が熟知していることから、国が地方に指示をする事態の範囲は限定的かつ明確であるとともに、厳に抑制的な運用が担保されるべき。

国と地方の適切な関係性の中で地方自治の本旨が発揮される社会の実現

9 補充的指示権の適用範囲の限定・明確化と抑制的運用



✓ 適用範囲が明確でない

✓ 状況把握のための
事前のコミュニケーションが
努力義務にとどまる



10 市と町村の不合理な格差の是正

総務省

提案事項

議員報酬の水準や栄典制度における取扱いなど、市・町村間の不合理な格差の是正に積極的に取り組むこと

現状と課題

- 市と町村はいずれも基礎自治体であり、両者の間でその役割や責任は同様。現在では、都市化や合併等により、市よりも人口の多い町村も存在。
- また、町村議会議員と市議会議員の活動量に明確な差が見られないにも関わらず、町村議会議員の報酬水準は歴史的に低水準に抑えられてきた経緯があり、市議会議員との間で乖離が見られる。
- 町村議会議員の報酬の低水準は、今後の「なり手不足」に拍車を掛け、議員構成の多様化を妨げる要因ともなる。
- さらに、栄典制度における基準年数においても、市と町村（公選職）との間で、その取扱いに差が存在する。（例．市議会議員15年、町村議会議員25年）

10 市と町村の不合理な格差の是正

(例)

議員報酬

市議会議員



全国平均：約42万円

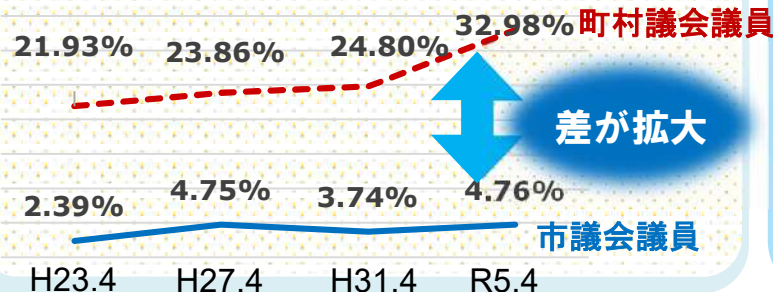
町村議会議員



全国平均：約21万円

町村議会議員の平均報酬は市議会議員の半額

【参考】無投票の推移
(市町村議会議員：全国)



差が拡大

栄典制度 (叙勲)

元 市議会議員 (基準年数15年)



【候補者A】
年齢：70歳
在職年数：15年

元 町村議会議員 (基準年数25年)



推薦対象外

【候補者B】
年齢：70歳
在職年数：15年

同じ在職年数でも市と町村議会議員で、推薦可否が異なる

【参考】佐賀県政功労者知事表彰



市と町村で基準年数に差を設けていない

提案

議員報酬の水準や栄典制度における取扱など、市と町村の不合理な格差の是正に、積極的に取り組むこと

1 1 外国人帯同家族も安心して暮らせるガイドラインの策定

法務省

提案事項

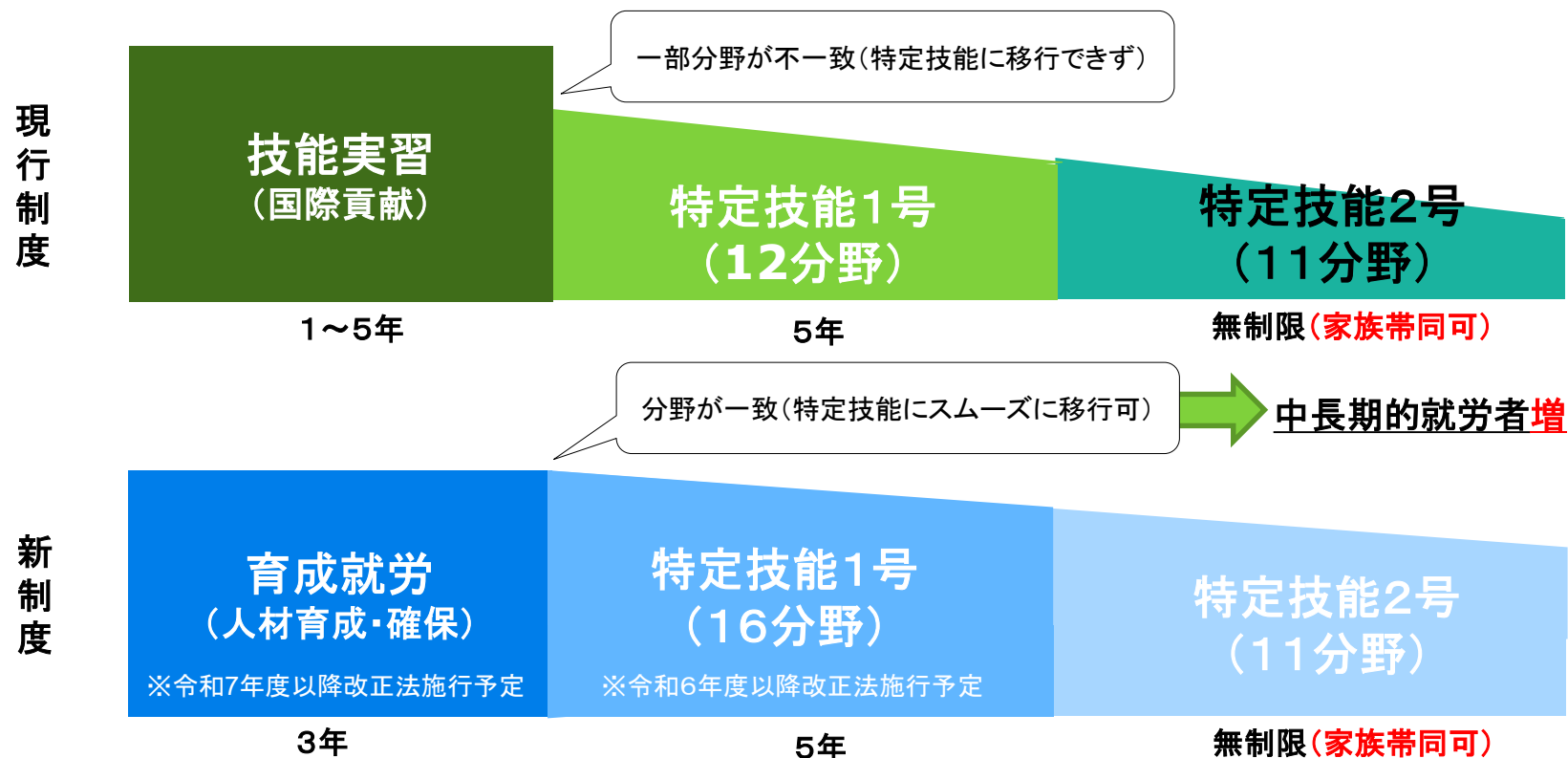
技能実習制度等の見直しに伴い、ガイドライン策定の際には、今後更なる増加が見込まれる外国人帯同家族が安心して暮らしていけるものとする。

現状と課題

- 県では、帯同家族も含めた外国人住民向けに、市町、出入国在留管理局、労働局、企業、学校、CSO等と連携し、生活支援や相談対応を実施しているが、県の機関に相談に来た方と限定的である。
- 技能実習制度及び特定技能制度の見直しにより、特定技能2号が増えていくため、帯同家族の更なる増加が見込まれる。
- 帯同家族の多くが、入国直後は事業所や学校に属しておらず、また、日本語の学習経験も少ないことから、必要なサービスを受けられず孤立する傾向にある。
- 制度見直しにより今後、業所管省庁が策定するガイドラインには、特定技能等を受け入れる企業の役割を明確化し、帯同家族に対する企業の意識啓発・研修等、帯同家族を取りこぼさない仕組みにすることが必要。

多文化共生社会の実現へ
外国人の定住・定着の促進へ

現行制度（技能実習制度）と新制度のイメージ



家族帯同者の増加が見込まれる理由

- 令和5年から家族帯同が可能な特定技能2号の分野が拡大(2→11分野)
- 育成就労制度では、特定技能への移行を前提としており、これまで以上に特定技能2号を含む特定技能の増加が見込まれる

12 教育長任期に関する法改正

文部科学省

提案事項

教育長の任期途中の交代における「前任者の残任期間を務める」旨の規定の撤廃すること。

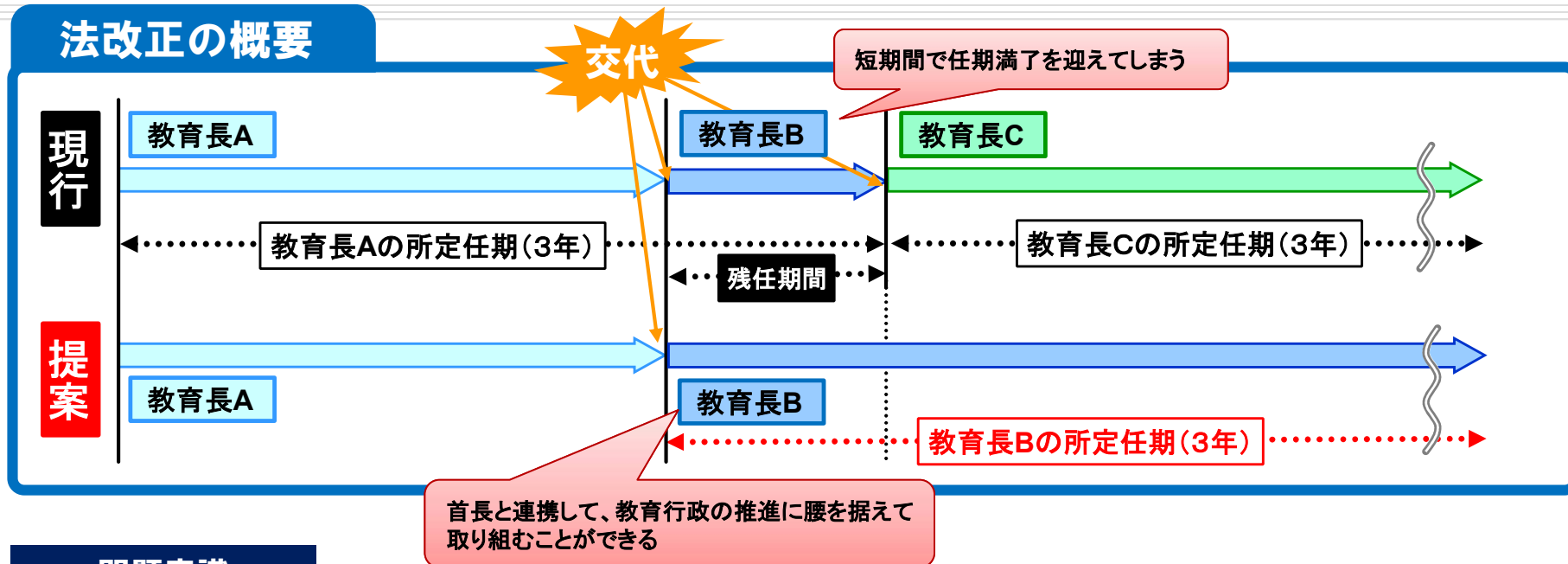
現状と課題

- 旧来から続く法律上の規定（地方教育行政の組織及び運営に関する法律第5条）により、教育長が任期途中で交代した場合、その後任命される新たな教育長は、前任者の残任期間を務めるものとされている。
- この規定により、知事が議会の同意を得て任命した教育長が、その職責の大きさにもかかわらず、短期間で任期満了を迎えざるを得ない場合がある。
- 任期途中の交代であるか否かにかかわらず、法で定められた「3年」の間、教育長がその業務を遂行できるよう、この規定を撤廃することが必要。
- これは平成26年の法改正の趣旨である「首長が教育長の任命を通じて教育行政にその意向を反映させる」方向性にもより合致するものとする。

教育長が首長と連携しつつ、教育行政の推進に腰を据えて取り組むことが可能に

12 教育長任期に関する法改正

法改正の概要



問題意識

- ✓ H26法改正により、教育長は教育委員とは位置付けが分けられ、首長が任命するとともに、任期を（教育長のみ）4年から3年とするなどに改められた ⇒ これは、首長が教育行政にその意向を反映させる趣旨
- ✓ 一方、前任の残任期間引継ぎに係る規定は、教育長が教育委員の互選で選出されていた時代から改正されることなく残置されたまま
- ✓ この残任期間引継ぎの規定により、職責の大きい教育長が短期間で任期満了を迎えざるをえないケースが多発

提案

教育長の任期途中の交代における「前任者の残任期間を務める」旨の規定の撤廃すること

1 3 国民スポーツ大会を活用した新しいスポーツ文化の創出

文部科学省・スポーツ庁

提案事項

- (1) 国民スポーツ大会を活用し、スポーツのチカラを活かした人づくりや地域づくりを進めていくこと。
- (2) スポーツホスピタリティという考え方が浸透し、新たな価値を生み出していく世界標準のスポーツ文化が日常となる社会の実現に向け取り組むこと。

現状と課題

- 国民スポーツ大会は、「体育」から「スポーツ」へと変わる大会。これから新しい大会のあり方の模索が始まる。
- 「SAGA2024国スポ・全障スポ」では、これまでの「体育」の価値観にとらわれない、自由なスタイルでの選手団入場、史上初のエンタメアリーナでの閉会式の開催、仕事・学校帰りの観戦機会を確保するナイトゲーム、全障スポにおける伴走者等へのメダル授与ほか、エンタメや多様性など「スポーツ」の可能性を追求した様々な取組を実施。
- さらに、「スポーツ」と「ビジネス」を融合した「スポーツホスピタリティ」にも史上初めて取り組む。
- スポーツには、自由な楽しみや喜びなど人が生きていくための原動力となるチカラがある。国民スポーツ大会は、スポーツが持つチカラを新しい価値に変え、未来につなげていく大会。

新しい社会の実現と未来への継承

SAGA 2024 **新しい大会** に向けた挑戦！

開会式/閉会式

新しい大会を象徴する式典に

自由で楽しさあふれる選手団**入場**



閉会式は**SAGAアリーナ**で
大会の感動をわかちあおう
エンタメアリーナ史上初の開催！

表彰

それぞれの活躍にスポットを当てた表彰

SAGA 2024

国スポ・全障スポ
新しい大会へ。
すべての人に、スポーツのチカラを。

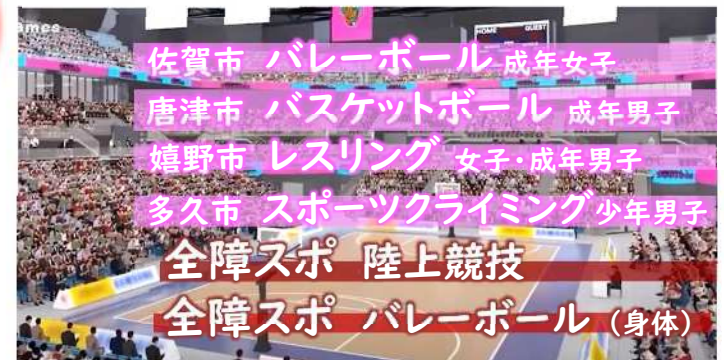
**全障スポ“初”
伴走者へのメダル授与**

選手と伴走者に同じメダルを授与



ナイトゲームの開催

大会初導入！ 仕事・学校帰りにも観戦ができる



佐賀市 バレーボール 成年女子

唐津市 バasketボール 成年男子

嬉野市 レスリング 女子・成年男子

多久市 スポーツクライミング 少年男子

全障スポ 陸上競技

全障スポ バレーボール (身体)

県内
全市町で
競技開催！

オンライン配信

スポーツの**チカラ**を全国へ届ける**オンライン配信の強化**

国スポ：鹿児島国体から**配信数概ね2倍**

全障スポ：**史上初**のオンライン配信



14 SSP構想と連携した新たなスポーツ文化の創出

総務省・文部科学省・スポーツ庁

提案事項

- (1) スポーツ振興くじの対象競技の拡大と、助成額の配分に人口千人あたりの売上額を加味し、対象に地域独自のソフト事業を加えることで、地域で資金が循環する仕組みとすること。
- (2) 地域活性化起業人（企業人材派遣制度）受入団体の対象を三大都市圏以外の県に拡大し、アスリートのキャリア支援でも活用できるようにすること。
- (3) 人々がスポーツ観戦に集まり感動を共有し、新しい絆を構築する「スポーツホスピタリティのロールモデル」を佐賀県と共に実現すること。

現状と課題

- 当県では、SAGAスポーツピラミッド構想（SSP構想）を推進。
- 「アスリートがスポーツで食べていける社会」「スポーツを活かしたビジネスシーンが広がる社会」を目指し、人材育成、スポーツビジネスの振興等を展開中。
- こうした地域の先駆的な取組みに、柔軟に活用できる助成制度が少ない。
- 人材や財源がうまく地方に循環し、スポーツを活かした地域づくりを持続的・安定的に行う仕組みの構築が必要

- アスリートが生涯にわたって輝ける社会の実現
- 新たなスポーツ文化の創出

14 SSP構想と連携した新たなスポーツ文化の創出

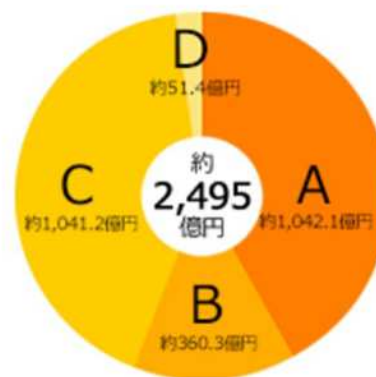
スポーツ振興くじ助成の仕組みと収益の使いみち

スポーツくじの収益は、選手や指導者の育成、グラウンドの芝生化、地域のスポーツ施設の整備など、日本のスポーツ振興のために役立てられています。



助成実績

その額、およそ2,495億円。くじを買った人みんなの力で、日本のスポーツは今日も成長しています。



- A. 地域のスポーツ施設の整備
- B. 地域スポーツの普及
- C. スポーツの競技水準の向上
- D. 東日本大震災の復旧・復興支援

(出典：スポーツくじオフィシャルサイト)

現状と課題

○本県では「アスリートがスポーツで食べていける社会」「スポーツを活かしたビジネスシーンが広がる社会」を目指し、人材育成、スポーツビジネスの振興等を展開中。

・SSPアスリートジョブサポ登録企業 86社。現在、32社に149名採用中 (2024.4月現在)

○こうした地域の先駆的な取組みに、**柔軟に活用できる助成制度が少ない。**

提案

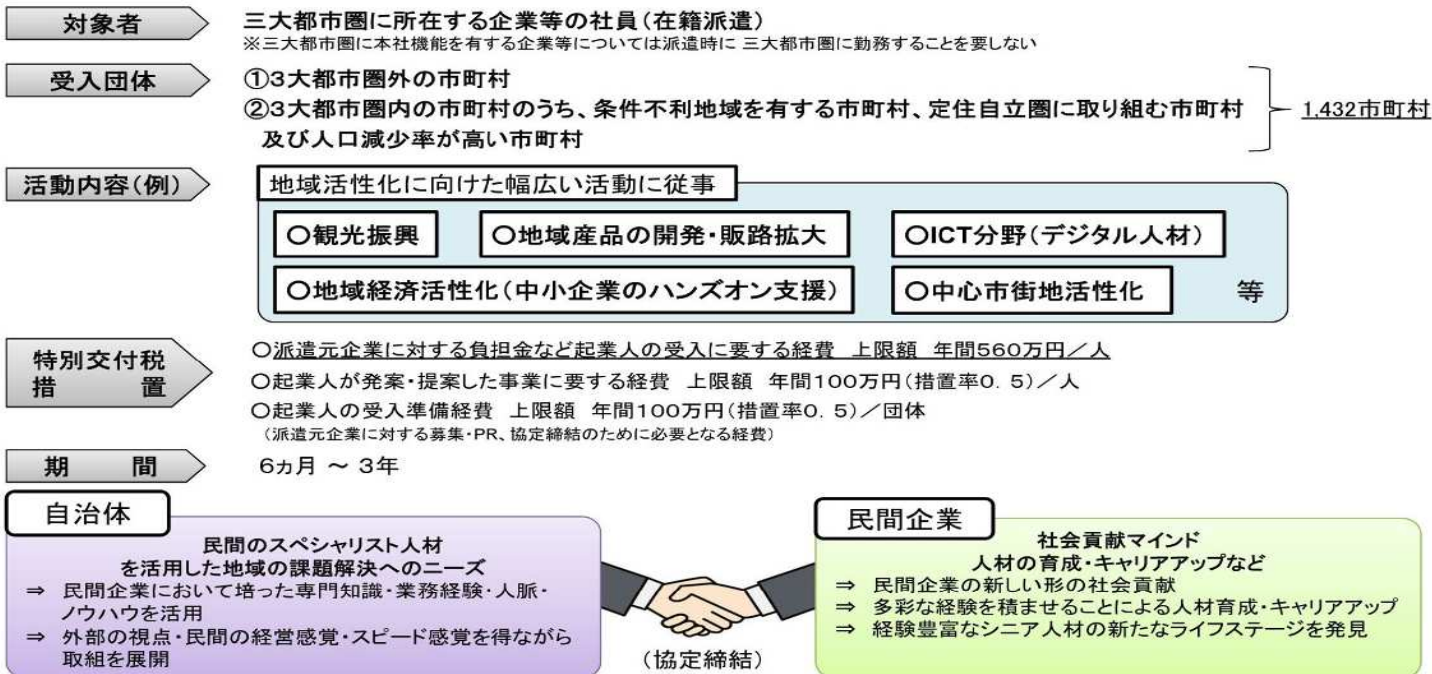
県のマッチングによる就職支援＝ジョブサポなど、地域の課題に応じた**独自の制度にも活用できる**ようなメニューを加えることが必要

14 SSP構想と連携した新たなスポーツ文化の創出

参考

地域活性化起業人（企業人材派遣制度）

○ 地方公共団体が、三大都市圏に所在する民間企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かしながら地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事してもらい、地域活性化を図る取組に対し特別交付税措置。



現状と課題

地域活性化起業人（企業人材派遣制度）はアスリートが現在所属する企業に所属したままで地方で活躍できる制度。現在、**市町村しか活用できない。**

提案

派遣対象を市町村に限ることなく、**県にも派遣対象を拡大**
⇒アスリートのキャリア支援にも活用できるようになる

スポーツホスピタリティの事例

スペイン・ビルバオ スポーツがある街のすばらしさ

サン・マメススタジアム



プレミアムなラウンジ

試合前の会場で、パーティや商談で盛り上がる。
試合の合間にも大勢のサポーターが
思い思いに飲食し、交流。



まさに

スポーツホスピタリティ

という考え方

世界基準の楽しさを佐賀へ!!



街中も非日常の空間に変貌



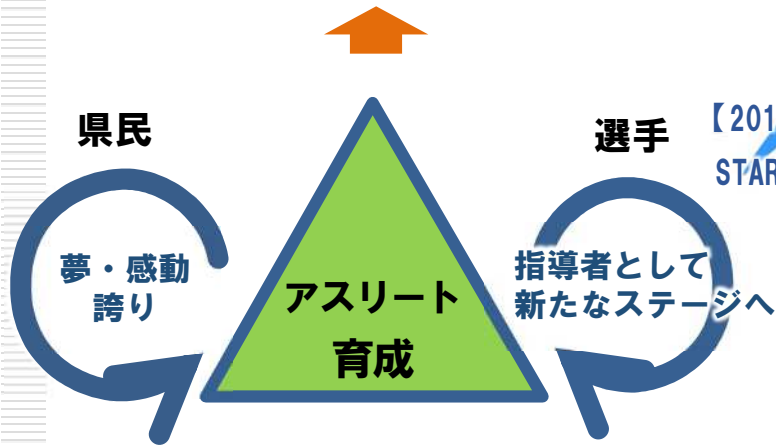
参考

SAGAスポーツピラミッド (SSP) 構想



佐賀から世界に挑戦するSSP構想

佐賀から世界へ挑戦!



スポーツ文化の裾野の拡大
(する・観る・育てる・支える・稼ぐ)



佐賀県の強み

ビジネスに活かせる
スポーツ資源が豊富



日本トップクラスの人材育成



サガン鳥栖U-18



鳥栖工業高レスリング部



佐賀商業高女子柔道

県のマッチングによる就職支援

○ SSPアスリートジョブサポ登録企業 86社

○ 現在、32社に149名採用中

※2024.4月末現在